

2012(平成24)年度のまとめ

法人設立六期目・地域に根ざした市民活動の展開と体制づくりがほぼ完成

2012年度はNPO法人の認証を取得して六期目の年でした。前年度から引き続いて目指してきた事業基盤の拡大と事業の担い手が組織運営主体としても成長し、商店街との連携が進んだり寄付が増えるなど、地域に根ざした市民活動団体によるNPO法人活動の展開への体制づくりがほぼ出来上がってきたことが大きな成果でした。

I. 地域の多世代交流が実現する場になってきた

表-1とグラフ-1は2012年度に当法人事業に従事した有償スタッフの数と年齢別構成比です。10代から60代までほぼさまざまな年齢層のひとたちが当法人の事業の担い手になっていることがわかります。10代のスタッフは主に学習サポート教室の卒業生です。40～50代はほとんど北区の住民で、現役の子育て世代の母親たちです。この層が中心的役割を果たしています。60代以上のスタッフからはさまざまな社会経験を学び、かつての隣近所のような関係の中で活動しています。

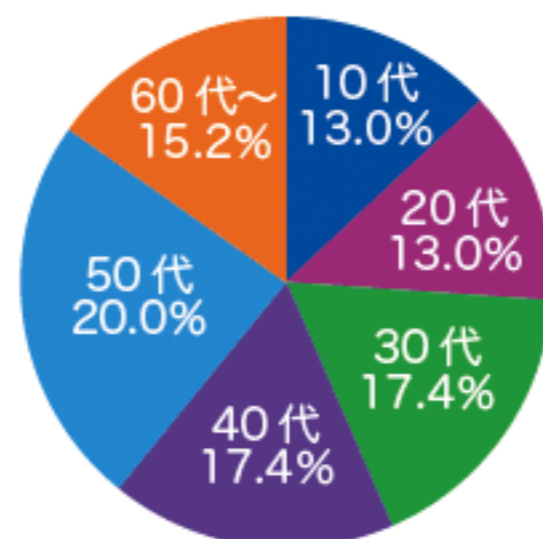
子育てに絶対に必要な多世代にわたる経験継承は地域社会の中でこそ実現できるとわたしたちは考えてきましたが、でんでん子ども応援隊はそうした多世代交流が実現しうる場になってきました。

表-1 2012年度の全スタッフ構成

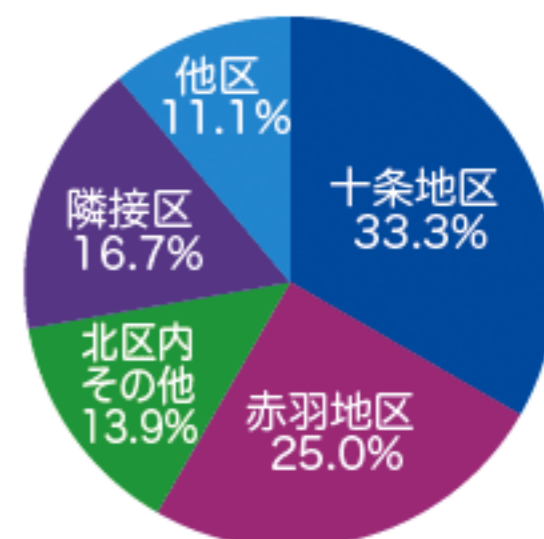
年代	10代	20代	30代	40代	50代	60代～
人数	6	6	8	8	11	7
構成比	13.0%	13.0%	17.4%	17.4%	20.0%	15.2%

*2012年度に事業に関わった有償のスタッフおよび定期開催講座の講師
*10～20代=主に学習サポート教室サポーター、30～50代=保育・事務スタッフ

グラフ-1 スタッフの年齢別構成比



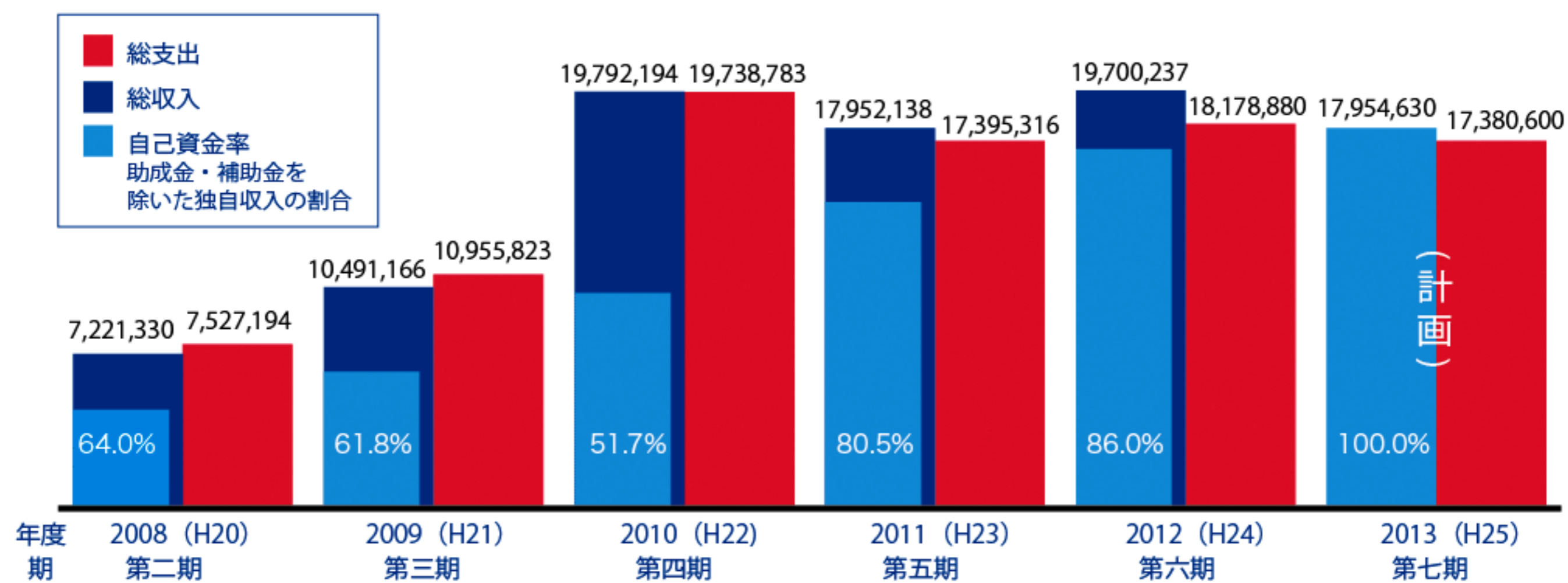
グラフ-2 スタッフの居住地別構成比



II. 財政の自立化を進める／2013年度は行政からの補助0%予算

子ども・子育て支援という福祉色の強い事業は、基本的に採算性が取れない事業なので、どうしても補助金や助成金に頼らざるを得ない側面があります。当法人も、任意団体時代から様々な助成金を求めてきました。助成金事業は、しかし、ほとんど単年度給付であり、しかも新規事業に限る場合が多いので、その度に事業内容を変えていかなければならないという、子どもを育て支えるには不具合を強いられがちです。

グラフ-3 年間収支の推移(法人全体) (単位:円)



※第一期は40日間だけなので、統計に含めず

当法人では法人設立当初から、財政の自立の大切さを自覚して、独自事業である学習サポート教室の強化・拡充を進める一方、補助金事業であるでんでん保育室でも、補助金依存体制から抜け出す努力（利用料値上げ、スタッフ謝金の切り下げなど）を続けてきました。その結果、**2012年度は法人の全収入に占める独自収入の割合を86%にまで引き上げることができました**。2013年度は北区政策提案事業が終了したため助成金・補助金ゼロ、**図らずも全収入を独自財源でまかなうスタートになります**。これは、正直に言えばとても苦しい局面でのスタートではあります。しかし、学習サポート教室でもミニ保育でも現状が適正規模であり、これ以上の利用者負担増を求めることもできません。サービス内容の向上を図りながらスタッフの活動環境も整備していくためには、寄付金・賛助金の増収が課題になります。

この機会に、自立した財政基盤確立に努力していきます。それが可能になれば税金などの公的資金を使わずに、子どもたちの将来につけを回さない地域福祉を実現していく礎をつくることにつながると、考えています。

III. 事業の動向

学習サポート教室

2012年度の学習サポート教室の生徒数は60名に達し、法人が独自事業を展開していくためにおおいに寄与しました。この教室の運営は、各事業の中でもっとも煩雑なものですが、初めて専門のスタッフを配置することができるようになりました。

また、内容面では、スタッフ研修を充実させ、ボランティアの積極的な受け入れも含めて、発達につまずきのある子どもたちへの支援も強化できました。

グラフ-4 学習サポート教室生徒数の推移（人）

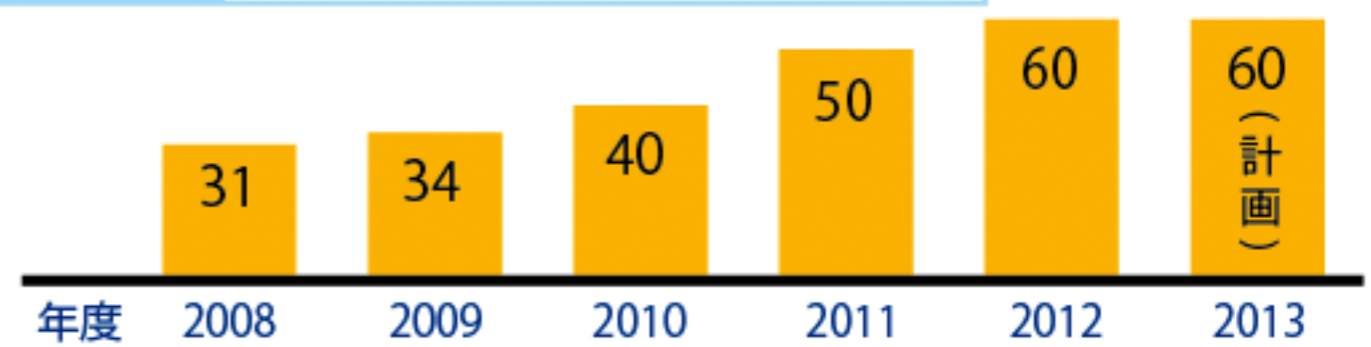


表-2 学習サポート教室従事スタッフ数の推移（人）

（含：地域こどもクラブ）

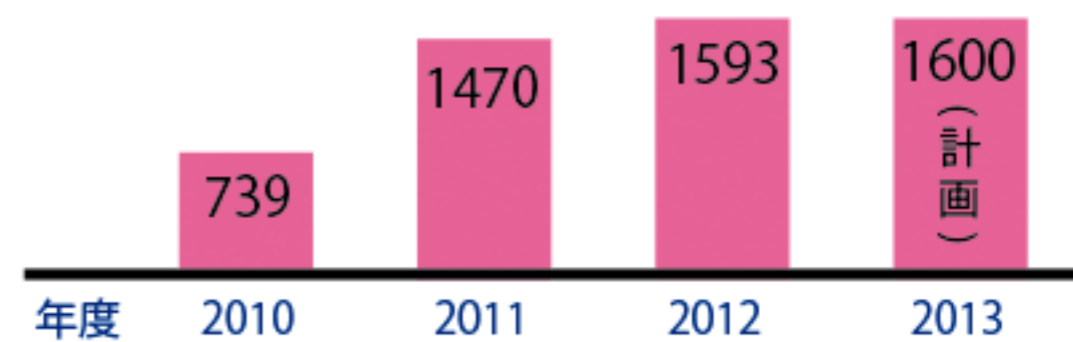
年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013
スタッフ数	5	10	10	13	19	20

でんでん保育室

北区政策提案協働事業による「ミニ保育 by 北区子育てネットワーク事業 in 商店街（通称・でんでん保育室）」は三年度目を迎え、民間の市民団体が行うと保育事業もこのように柔軟に運営できるという特質を地域の人々にアピールすることができました。

日常運営から区への報告書提出までをすべて現場のスタッフが切り盛りできるまでに運営体制を充実させることができました。

グラフ-5 でんでん保育室 乳幼児数の推移（延べ人数）



グラフ-6 一時託児の受入件数推移

（2009年度はWAM助成事業、2010年度から独自事業）

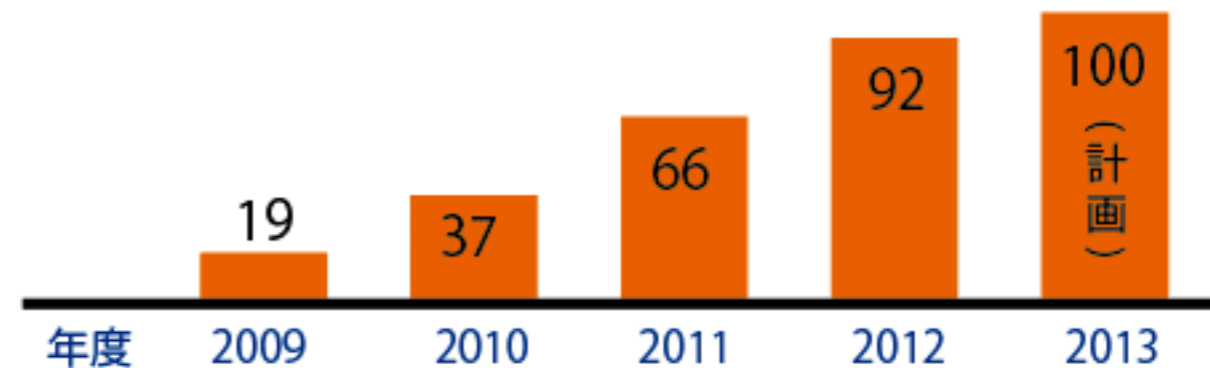


表-3 ミニ保育の従事スタッフ数の推移

年度	2010	2011	2012	2013
従事スタッフ数（人）	14	15	16	15
年間開業日数（日）	139	180	180	180

子連れOK ゴスペル講座

（2009年度WAM助成事業の一環として実施、2010年度北区地域づくり応援団事業助成、2012年度から独自事業）

子連れOK講座では、助成金を受けない自立運営の三年度目に入りましたが、受講者は増え、定例会以外にワークショップの開催、各種イベントや高齢者施設へ出かけての「出前公演」など活動が充実してきました。運営委員を利用者の中から募って、絶えず新しい担い手を作り出していくことが習慣化してきました。

グラフ-7 ゴスペル講座 利用者数の推移（延べ人数）

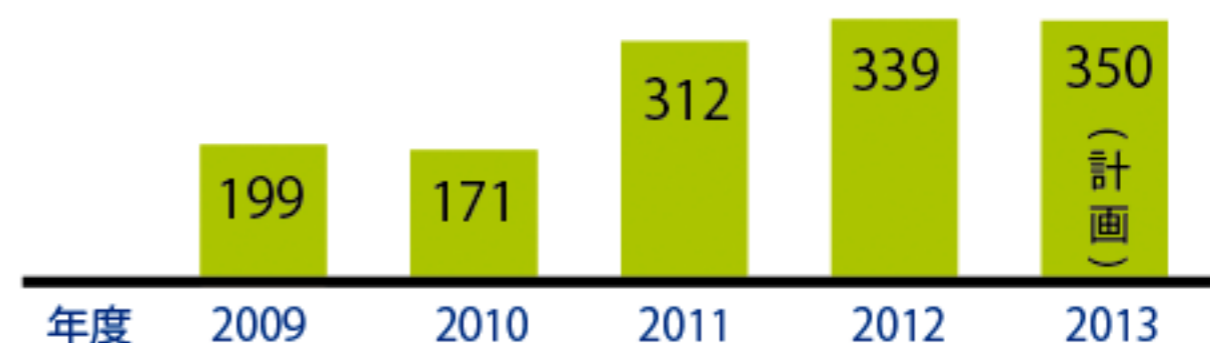


表-4 子連れOK講座の開催回数・スタッフ数の推移

年度	2009	2010	2011	2012	2013
開催回数	17	19	24	24	24
スタッフ数	5	8	8	9	9

IV. NPO法人としての組織運営も充実してきた

2012年度の組織運営は、次のような前進がありました。

- ①これまで受けてきたさまざまな助成金・補助金を無駄にせず、継続可能な事業基盤をつくる努力をした
- ②自主財源での運営が可能になる基盤の形成に努力した
- ③法人全体の運営体制では、理事会・事務局会議を定例化して開催できた
- ④全体運営委員会を、毎月、各事業部門の責任者出席のもとに着実に開催し、法人全体としての一体感を持つ運営が行えるようになった

表-5 年間の会議と出席数

	全体運営委員会	事務局会議	学習サポート部会	ミニ保育部会	子連れOK部会
開催日数	9	9	9	11	11
延べ参加者数	72	137	70	97	56
1回の会議の平均参加者	8.1	5.2	7.7	8.8	5.1

表-6 総会の開催と出席者数

開催回数 2回	第一回通常総会	第二回通常総会
開催時の正会員数	23	21
本人出席者数	12	12
委任状出席者	8	8
本人出席者率	52.2%	57.1%

V. 活動が社会的に評価されてきた

行政・各種機関および近隣地域から良い評価を受けることができました。

- 北区中央図書館の子育て支援室での一時預かり事業の委託を受けることができました。
- 十条銀座商店街振興組合が構想した商店街活性化事業の中で「ひろば」の運営を受託するまでに至りました。
(この事業は、商店街と経済産業省のあいだに立ったコンサルタントの不祥事が発覚して、事業そのものが白紙に戻ったことにより立ち消えとなりました。)
- 立正佼成会北支部より一食（いちじき）を捧げる運動の基金より地域活動団体への助成の申し入れがあり、ありがたく頂戴しました。



2012年12月10日
立正佼成会北支部で助成金授与式
挨拶するのは
でんでん保育室相澤室長

- 住友生命未来を強くする子育てプロジェクトより「未来賞」を受賞することができました。

2013年2月4日住友生命「未来を強くする子育てプロジェクト」表彰式に4人が出席しました



- 北区社会福祉協議会が歳末助け合い募金の施設見舞金対象施設として認めてくれました。

2012年12月北社協歳末助け合い募金年末見舞金でクリスマスプレゼント一人ひとりの発達と興味に合わせて、全員違う絵本をセレクトしてプレゼントしました



VI. 社会的な責任を果たせる体制整備

法律に基づいて整備しなければならない体制を整えつつあります。2012年度には会計ソフトの「会計王NPO版」を導入して会計処理の正確化を図り、税理士とともに税務署に赴き適正な税務処理を行うようにしました。労務管理体制の側面でも2013年度には労災保険に加入する体制を整えるなど、社会的な責任を果たしうる法人として、行わなければならないことを着々と整備しつつあります。

VII. みなさまからの寄付をいかした子ども・子育て支援を続けます

ありがとうございました。

2012(平成24)年度の主な事業

事業名・内容	実施内容	スタッフ数	対象者・人数
1. 子ども支援事業 学習サポート教室事業 地域の学習サポーターと子ども達が、寺子屋兼・居場所スペースで楽学、共学、自学する	毎週火～金 16:30～20:00 土 13:00～17:00	4人/日	延べ小学生 2264人/年 中学生 2737人/年 
1. 子ども支援事業 児童預かり事業 <地域子どもクラブ> 発達障害およびそのボーダー域にある児童～高校生の心身の発達をサポートするクラブ活動を、地域の人材を活用し開催する	書道教室 35回 パソコン 27回 2教室合計 62回/年	2人 1人	延べ 169人/年 延べ 27人/年  学習サポート教室 卒業を祝う会(上) 1対1授業の様子(右) 書道教室(左)
2. 子育て支援事業 でんでん保育室 パートで働く母親や、働いていなくても週1日でも保育の「休憩」があることによって育児が楽になる人のための子ども預り事業	毎週火～金 9:30～15:30 年間 187日	4人+事務1人	近隣の乳幼児定員 10人/日 年間延べ 1593人受入  でんでん保育室(左から) お弁当の時間 毎月1回の避難訓練 天気が良ければ毎日お散歩
2. 子育て支援事業 乳幼児一時預かり事業 母親の通院、買い物、休養などで、短時間に子どもを預ける必要がおきた時の、母親サポート	月～土曜日 延べ 92人 9:30～15:30 年間 187日開業	1人/1件	受入 82回/年
2. 子育て支援事業 乳幼児保育事業 北区中央図書館子育て情報支援室保育事業(委託事業) 北区中央図書館にて実施	2012年10月～ 13年3月まで 月2回、計12回	5人/1件	図書館利用者の子ども 延べ 170人  中央図書館での一時預かり
2. 子育て支援事業 子連れOK講座事業 乳幼児の親子が気軽に集まって、仲間づくりをしながら、子育てに役立つ講座を楽しむ事業 スペースμ(ミュー)で開催	(ゴスペル講座) 27回/年 (ゴスペル出張公演) 7回/年 (ゴスペルワークショップ)	6～7人/回	近隣の子育て中親子 平均 19人/回、延べ 499人 平均 37人、延べ 255人 43組(74人)  子連れOK講座 高齢者施設での出前公演  ワークショップの様子
3. 子ども・子育てネットワーク事業 北区子育てネットワーク事業 「政策提案協働事業と市民活動の推進を考える市民活動団体・個人の集まり(仮称)」主宰	不定期、5回/年	6団体	北区政策提案協働事業に関心のある団体・個人

2012 (平成24) 年度収支報告

書式第13号 (法第28条関係)

平成24年度 活動計算書

平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで

特定非営利活動法人でんでん子ども応援隊
(単位:円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	110,000		
賛助会員受取会費	104,000		
利用会員受取会費	385,000	599,000	
2 受取寄附金			
	1,222,880	1,222,880	
3 受取助成金等			
受取補助金	2,500,000	2,500,000	
5 事業収益			
1. 子ども支援事業収益	8,771,890		
2. 子育て支援事業収益	6,283,125		
受取委託金	295,000	15,350,015	
6 その他の事業からの繰入	25,000	25,000	
7 その他の収益			
雑収入	52,457		
受取利息	310	52,767	
経常収益計			19,749,662
II 経常費用			
1 事業費			
(1)人件費			
給料手当	11,851,393	11,851,393	
福利厚生費			
(2)その他経費			
事務消耗品費	510,617		
旅費交通費	484,080		
水道光熱費	349,970		
地代家賃	2,293,800		
支払手数料	18,455		
雑費	156,376		
広報・印刷費	5,815		
会場使用料	132,400		
保険料	20,897		
研修費	26,100		
教材費	350,656		
模試代	38,550		
支払諸会費	8,000		
講師謝金・保育委託料	397,000		
設備費	16,796	4,809,512	
事業費計			16,660,905
2 管理費			
(1)人件費			
役員報酬	0		
給料手当	688,700		
福利厚生費	45,070	733,770	
(2)その他経費			
旅費交通費	1,200		
広報・印刷費	197,871		
会議費	24,122		
通信運搬費	135,960		
支払手数料	3,165		
事務消耗品	215,560		
支払諸会費	62,600		
設備・備品費	32,760		
保険料	29,598		
雑費	11,185		
法人税	69,983		
租税公課	200		
減価償却費	62,050	846,254	
管理費計			1,580,024
経常費用計			18,240,929
当期経常増減額			1,508,733
III 経常外収益			
経常外収益計	0	0	
IV 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
税引前当期正味財産増減額	1,508,733		
法人税、住民税及び事業税	70,000		
当期正味財産増減額	1,438,733		
前期繰越正味財産額	210,572		
次期繰越正味財産額			1,649,305